

新たな行政改革大綱の構成（案）（概念図）

第3次行政改革の成果

- 経費削減，収入増加：約385億円の経費削減，約16億円の増収
- 業務の削減・効率化：職員数459人の削減
- 各種取組の進捗状況：
「行政経営指針行動計画」計上の9割の取組が順調に推進
- 改革成果の市民サービスへの反映
改革成果を活かし，市民ニーズをとらえた新規・拡充を積極的に実施

第3次行政改革から導出される課題

- ・ 市政情報の積極的な公表，市民理解の促進
- ・ 宇都宮市の自治の仕組みを活かした協働のさらなる実践
- ・ 住民自治意識の高揚，市民主体のまちづくり活動への支援
- ・ 最少の経費で最大の効果をあげる，効率的な行政運営の継続
- ・ 新たな課題に効率的に対応できる組織体制の整備
- ・ 職員の職務意欲の維持・向上

本市を取り巻く環境から導出される課題

- ・ 厳しい行財政環境下での市民ニーズに対応した行政サービスの提供
- ・ 景気が低迷する中での積極的な施策展開
- ・ 効率的な行政運営を確立するための適切な制度や行政手法の活用
- ・ 本市の将来像の実現に向けた戦略的な各種施策の着実な推進
- ・ 改革の継続，新たな改革の枠組みづくり
- ・ 効率的かつ効果的な行財政運営を可能とする執行体制の整備
- ・ 市民活力をまちづくりに活かせる具体的な手法の整備

本市の行政運営上の課題【総括】

- (A) 市民と行政との「共生」
- (B) 「最少の経費で最大の効果」をあげる行政運営
- (C) 環境変化に対応できる「安定した」行政運営

<新たな行政改革大綱策定の必要性>

人口減少社会の到来や世界同時不況の影響など，本市は今，これまでに経験したことのない社会環境変化に直面しており，これらに適切に対応できる柔軟で簡素な行政運営の仕組みを整備するため，また，不断に取り組むべき課題に新たな切り口で継続して取り組むため，第4次行政改革大綱を策定し，市の道筋を明らかにする必要がある。

行政改革の基本目標

「時代の変化への確かつ効果的・効率的に対応し，その成果をすべての人が実感できる市政の展開」

改革推進の柱

(A) 市民との協働の推進
市民との対話を通じて官民の役割分担などを明確にした上で，市民との信頼関係を強化し，市民と行政がパートナーとして相互に補完し合い，市民が自主的・自発的によりよい地域社会づくりを推進できる自治を実現する。

(B) 多様な行政需要に対応できる適切な仕組みの構築
人口減少時代の到来や少子・高齢化の進行にあっても，複雑・多様化する市民ニーズへの確に対応することを目指し，行政が担うべきものについては，そのあり方(実施の必要性，実施時期等)を十分に見極めた上で，事務改善の観点も含め，適切な執行方法を不断に検証するなど，最少の経費で最大の効果をあげられる，より効率的な業務遂行の仕組みを確立する。

(C) 持続的発展を可能とする財政構造の確立
現下の経済不況の中においても，市民ニーズを的確に捉えた施策を積極的に展開し，将来にわたり魅力あるまちづくりに継続して取り組めるよう，限りある行政資源の適切な配分に努め，また，受益と負担の適正化を図るなど，社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる，持続的発展が可能な財政構造を確立する。

重点取組項目（イメージ）

- 1 市民との連携・協働によるまちづくりの推進**
相手の立場に立った行政サービスの提供を常に心掛け，市民との信頼関係をより磐石なものとするこゝで，地域・市民と行政の連携を強化し，連携・協働によるまちづくりを推進する。
・ 地域まちづくり活動への支援の充実
・ 地域行政機関におけるコーディネート機能の強化
・ 懇切，丁寧，分かりやすい説明による市民理解（改革成果のPR等）
・ 「おもてなし」を重視した窓口サービスのさらなる向上 など
- 2 聖域なき抜本的な仕組みの見直し**
聖域を設けることなく，庁内の事業「全般」を「根本から」見直すなど，既存の枠組みにとらわれない改革を展開する。
・ 「行政サービス総点検」の実施（「すべて」を「ゼロベース」で見直す仕組み）
・ 行政評価制度の活用による事業の見直し など
- 3 簡素で効率的な執行体制の確立**
複雑・多様化する市民ニーズへの確に対応できる適切な組織を整備するとともに，効率的な行政運営を実現する上での原動力となる職員の意識改革を徹底するなど，最少の経費で最大の効果をあげる効率的な執行体制を確立する。
・ 定員適正化の推進
・ 市民ニーズに的確に対応できる効率的で効果的な組織整備
・ 人事評価制度の見直し など
- 4 歳入確保策の積極的な展開**
経費削減の意識がある程度，庁内に浸透した現状を踏まえ，「収入を得る」ことを重視した攻めの姿勢による取組を積極的に展開する。
・ 市税等の収納対策のさらなる強化
・ 有形資産・無形資産の活用による財源確保
・ 歳入確保のための営業力強化 など
- 5 歳出全般にわたる徹底した見直し**
「もったいない」の視点から，業務遂行上のあらゆる場面において，行政経営資源（労力，時間，予算 等）の配分の見直しを図る。
・ 不要不急の事業の見直し（スクラップ・アンド・ビルドの徹底）
・ 意思決定の迅速化，計画策定から実践までの迅速化
・ 全庁的視野からの事務改善の徹底
・ 会議や行政計画の削減 など